



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 昭夫
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 三橋 広康（TEL）03-6778-1690
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	83,015	4.7	6,496	18.2	7,184	17.4	5,310	22.9
2026年3月期中間期	79,305	14.5	5,493	2.6	6,117	3.3	4,320	8.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,811百万円（27.4%） 2026年3月期中間期 6,130百万円（72.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	62.77	62.54
2026年3月期中間期	49.24	49.06

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	208,942	125,408	60.0	1,499.17
2026年3月期	206,818	123,897	59.8	1,446.59

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 125,264百万円 2026年3月期 123,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2027年3月期	—	34.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	2.8	16,000	6.0	17,400	4.9	12,200	1.9	142.61

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2026年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	86,021,392株	2026年3月期	86,021,392株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,465,404株	2026年3月期	473,112株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	84,607,639株	2026年3月期中間期	87,744,980株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の緩やかな回復とともに雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら一方で、地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の動向や供給面への影響、緩やかな物価上昇の継続など、消費者マインドを低下させる懸念材料があり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、中東情勢を背景とする原材料および商品供給の不安、また今後の価格上昇に対する懸念がお客様の購買行動を促す要因となり、タイヤ、エンジンオイル、バッテリーなど消耗品の販売が好調を維持いたしました。また4月からの気温上昇による夏季用品の需要があった一方で、6月には台風や長雨などの影響により来店数の伸び悩みがみられましたが、9月にタイヤメーカー各社の価格改定が実施され、値上げ前の駆け込み需要が発生したこともあり、期間全体の売上としては堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループではエンジンオイルをはじめとする主要商品の在庫維持に努め、安定的な供給を継続するとともに、販売店の基本である品揃えやご提案方法を改めて検証し、適切な商品とサービスの提供を進めてまいりました。また、カー用品の活用方法を紹介する動画配信チャンネルを新規に開設したほか、従来展開しているイエローハット公式アプリをより多くのお客様にご利用いただき、その利便性を体験していただくべく、店頭でのお声がけを積極的に実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなり、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のすべてにおいて、中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなど消耗品の販売好調、工賃収入増加の影響などにより、売上高は830億15百万円（前年同期比104.7%、37億9百万円増）となりました。

売上総利益は、工賃収入の増加に加え、価格改定を見据えた機動的な仕入施策が奏功したこと、店舗人員増による接客品質の向上を背景に、お客様のニーズに沿った高付加価値商材の提案が進んだことなどの影響もあり、370億75百万円（前年同期比105.9%、20億65百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗スタッフ増強による人件費をはじめとした店舗運営コストの上昇に加え、人的資本への投資としての研修費や、顧客基盤の強化を目的とするDXの推進、ならびに売上データ分析システムの更新に伴う支払手数料の増加などにより、305億78百万円（前年同期比103.6%、10億63百万円増）となりました。

その結果、営業利益は64億96百万円（前年同期比118.2%、10億2百万円増）、経常利益は71億84百万円（前年同期比117.4%、10億66百万円増）となりました。また、特別利益として収益性が資本コストに見合わない不動産の売却益を計上したことも寄与し、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、53億10百万円（前年同期比122.9%、9億90百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は575億99百万円（前年同期比106.3%、33億96百万円増）、卸売部門は206億71百万円（前年同期比103.8%、7億59百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当中間連結会計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2026年6月に八戸城下店（青森県）、7月に阿賀野水原店（新潟県）、横浜上郷店（神奈川県）、9月に昭島中神店（東京都）の計4店舗を開店、2026年5月に八戸店（青森県）を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2026年4月にバイク館金沢野々市店（石川県）、ワイズロード金沢野々市店（石川県）、5月に車検・タイヤの2りんかん南町田店（東京都）、6月に純水セルフ洗車場北方店（岐阜県）、8月に純水セルフ洗車場湯河原店（神奈川県）を開店、2026年4月にバイク館246つくし野店（東京都）、5月にセルフ洗車場札幌里塚店（北海道）を閉店、6月に2りんかんイエローハット車検センター座間工場（神奈川県）を閉鎖いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、イエローハット768店舗、2りんかん66店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）78店舗、ワイズロード29店舗の合計941店舗、その他、車検センターが9店舗、セルフ洗車場が13店舗、ニコニコレンタカーが103店舗となりました。

当中間連結会計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、801億14百万円(前年同期比104.8%、36億84百万円増)、セグメント利益につきましては、57億76百万円(前年同期比120.5%、9億81百万円増)となりました。

<賃貸不動産事業>

当中間連結会計期間の賃貸不動産事業の売上高は、29億円(前年同期比100.9%、25百万円増)、セグメント利益につきましては、7億19百万円(前年同期比103.0%、20百万円増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、915億77百万円(前連結会計年度末915億56百万円)となり、20百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が21億97百万円増加した一方で、現金及び預金が10億43百万円、受取手形及び売掛金が10億30百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は1,173億65百万円(前連結会計年度末1,152億62百万円)となり、21億3百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が38億49百万円増加した一方で、土地が9億59百万円、無形固定資産のその他(借地権など)が5億6百万円減少したことによります。

この結果、総資産残高は2,089億42百万円(前連結会計年度末2,068億18百万円)となりました。

②負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、574億84百万円(前連結会計年度末580億55百万円)となり、5億70百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億67百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は260億49百万円(前連結会計年度末248億65百万円)となり、11億84百万円増加いたしました。これは主にその他(繰延税金負債など)が11億79百万円増加したことによります。

この結果、負債残高は835億34百万円(前連結会計年度末829億20百万円)となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,254億8百万円(前連結会計年度末1,238億97百万円)となり、15億10百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が26億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益による増加、配当金の支払いによる減少により利益剰余金が24億87百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が34億82百万円増加したことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、10億43百万円減少し、386億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、47億72百万円(前年同期は8億62百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が78億89百万円、減価償却費が19億39百万円、売上債権の減少が11億65百万円あった一方で、棚卸資産の増加が29億69百万円、法人税等の支払額が27億32百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は、5億15百万円(前年同期は65億11百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が28億11百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が28億37百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、63億30百万円(前年同期は17億32百万円の資金の収入)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が35億13百万円、配当金の支払額が28億17百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,729	38,686
受取手形及び売掛金	9,954	8,924
棚卸資産	34,137	36,335
その他	7,743	7,633
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	91,556	91,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,000	66,944
減価償却累計額	△30,456	△30,762
建物及び構築物(純額)	36,543	36,181
土地	43,083	42,124
その他	14,191	15,058
減価償却累計額	△8,904	△9,298
その他(純額)	5,286	5,759
有形固定資産合計	84,914	84,066
無形固定資産		
のれん	1,435	1,390
ソフトウェア	1,175	1,081
その他	1,700	1,193
無形固定資産合計	4,311	3,666
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	17,298
敷金	7,362	7,520
その他	5,481	5,085
貸倒引当金	△257	△271
投資その他の資産合計	26,036	29,633
固定資産合計	115,262	117,365
資産合計	206,818	208,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772	9,105
短期借入金	35,000	35,000
未払法人税等	3,052	2,780
契約負債	2,170	2,086
賞与引当金	1,547	1,591
その他	6,512	6,921
流動負債合計	58,055	57,484
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	113	111
リース債務	22	13
資産除去債務	3,611	3,627
その他	3,117	4,297
固定負債合計	24,865	26,049
負債合計	82,920	83,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,085	9,090
利益剰余金	95,392	97,879
自己株式	△655	△4,138
株主資本合計	118,894	117,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,553	9,198
土地再評価差額金	△1,871	△1,871
為替換算調整勘定	138	—
退職給付に係る調整累計額	38	32
その他の包括利益累計額合計	4,858	7,360
新株予約権	142	142
非支配株主持分	1	1
純資産合計	123,897	125,408
負債純資産合計	206,818	208,942

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	79,305	83,015
売上原価	44,296	45,940
売上総利益	35,009	37,075
販売費及び一般管理費	29,515	30,578
営業利益	5,493	6,496
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	190	224
受取手数料	211	224
持分法による投資利益	—	19
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	357	359
営業外収益合計	780	844
営業外費用		
支払利息	58	135
持分法による投資損失	33	—
その他	65	20
営業外費用合計	156	156
経常利益	6,117	7,184
特別利益		
固定資産売却益	55	878
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	—	138
負ののれん発生益	27	—
特別利益合計	84	1,016
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	9	13
情報セキュリティ対策費	—	297
特別損失合計	16	312
税金等調整前中間純利益	6,185	7,889
法人税、住民税及び事業税	2,094	2,594
法人税等調整額	△229	△15
法人税等合計	1,865	2,578
中間純利益	4,320	5,310
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,320	5,310

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,320	5,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,636
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△133
その他の包括利益合計	1,810	2,501
中間包括利益	6,130	7,811
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,130	7,812
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,185	7,889
減価償却費	1,745	1,939
負ののれん発生益	△27	—
のれん償却額	50	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	△7
受取利息及び受取配当金	△205	△239
支払利息	58	135
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	33	△19
固定資産売却損益(△は益)	△48	△877
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	9	13
関係会社清算損益(△は益)	—	△138
情報セキュリティ対策費	—	297
売上債権の増減額(△は増加)	776	1,165
仕入債務の増減額(△は減少)	2,104	△191
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,571	△2,969
契約負債の増減額(△は減少)	△90	△84
未払消費税等の増減額(△は減少)	△855	247
その他	149	345
小計	3,431	7,602
利息及び配当金の受取額	198	234
利息の支払額	△57	△135
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△198
法人税等の支払額	△2,727	△2,732
法人税等の還付額	19	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	4,772

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,203	△2,837
有形固定資産の売却による収入	515	2,811
無形固定資産の取得による支出	△240	△154
無形固定資産の売却による収入	—	473
投資有価証券の取得による支出	△580	△0
投資有価証券の売却による収入	5	0
関係会社の清算による収入	—	376
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△269	△127
敷金及び保証金の回収による収入	70	48
投資その他の資産の増減額(△は増加)	191	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,511	515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,020	—
長期借入金の返済による支出	△572	—
長期借入れによる収入	18,000	—
自己株式の取得による支出	△2,796	△3,513
配当金の支払額	△2,878	△2,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	△6,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,916	△1,043
現金及び現金同等物の期首残高	31,235	39,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,319	38,671

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,011,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が3,512百万円増加しております。

この結果などにより、当中間連結会計期間末において自己株式が4,138百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,430	2,875	79,305	—	79,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	76,430	2,875	79,305	—	79,305
セグメント利益	4,794	699	5,493	—	5,493

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,114	2,900	83,015	—	83,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,114	2,900	83,015	—	83,015
セグメント利益	5,776	719	6,496	—	6,496

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。